

**平成28年12月期
通期決算説明資料
(2016年度)**

**2017年2月14日
昭和シェル石油株式会社**

注意事項

この資料には、当社グループ(当社及び連結子会社)の将来についての計画や戦略、業績に関する予想、見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、経済情勢や市場動向、並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性がありますので、予めご了承下さい。

業績概要（2016年通期）

	2015年 1-12月	2016年 1-12月
	億円	
石油事業営業利益(CCS*ベース)	528	443
エネルギーソリューション事業営業利益	-101	-91
CCS*ベース営業利益	426	351
経常利益	-132	478
CCS*ベース経常利益	415	366
親会社株主に帰属する当期純利益	-274	169
CCS*ベース親会社株主に帰属する当期純利益**	78	94
1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益(円)	-72.9	44.9

営業活動によるキャッシュフロー	748	809
1株当たり配当金(円)	38.0	38.0

(注)「その他」および「調整額」は石油事業に含む

* CCS: Current Cost of Supply (在庫評価の影響を除いた利益)

** CCSベース親会社株主に帰属する当期純利益:

在庫評価の影響を除いた当期純利益(法人税等への影響は簡易的に算出)

2016年通期 決算

- 経常利益は前期比で大幅増益。親会社株主に帰属する当期純利益も年間で黒字に転じた
- CCSベースの経常利益は366億円を確保。石油事業のCCS営業利益は安定した四半期推移、エネルギーソリューション事業の営業利益は前期比で増益
- 営業キャッシュフローは、809億円と堅実な水準

石油事業ハイライト

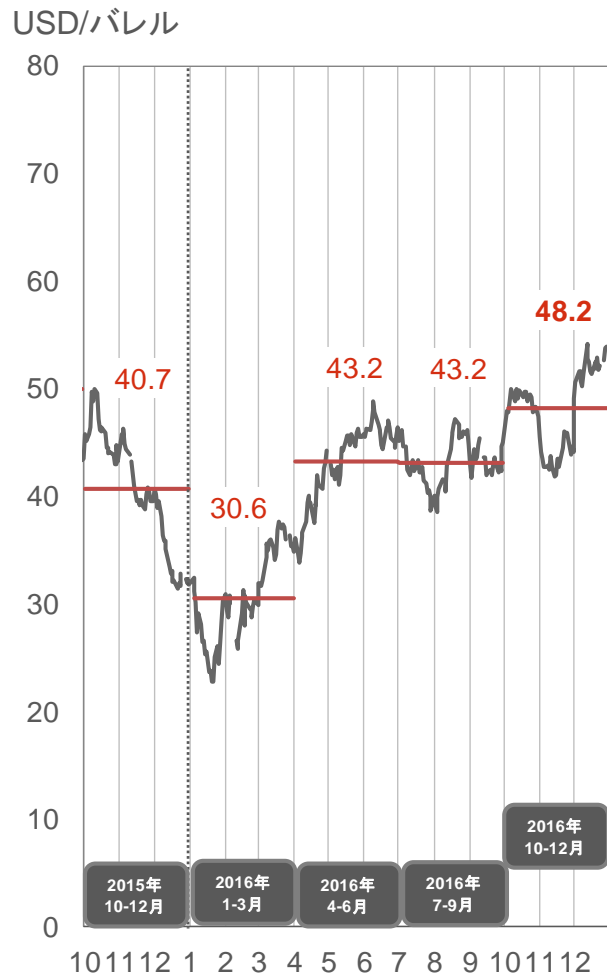
- 原油価格や為替の影響で、燃料油マージンは期中で大きく変動したが、通期では一定の水準を確保
- 通期のガソリン・軽油等の主要4油種国内販売数量はほぼ前年横ばい、前年の高い伸び率の反動で、当期の伸び率は業界並みとなった
- 製油所定修の影響で製品輸出は前期比で減少

エネルギーソリューション事業ハイライト

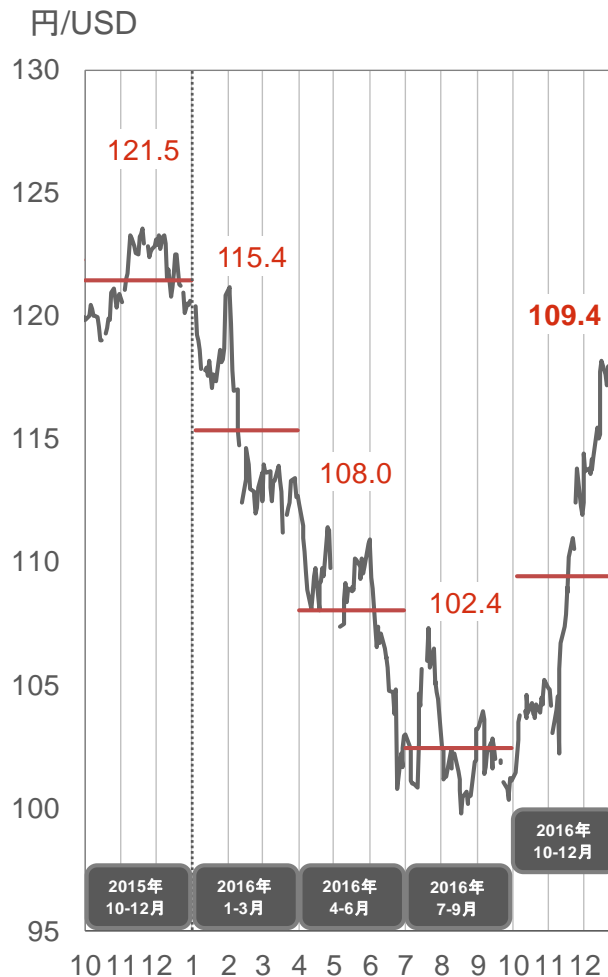
- (太陽電池事業)円高影響も含めパネル販売単価が想定以上に下落し営業損失を計上。しかし、BOT案件売却収益の拡大(主に営業外収益で計上)、収益性の低い海外販売の抑制や追加的コスト削減等を実施し前期比では増益
- (電力事業)自社新規発電所稼働による事業規模拡大および、安定的かつ効率的な発電所運営、継続的な販売ポートフォリオ改善により、前期比で増益。計画に沿って安定した収益貢献

事業環境－原油、為替

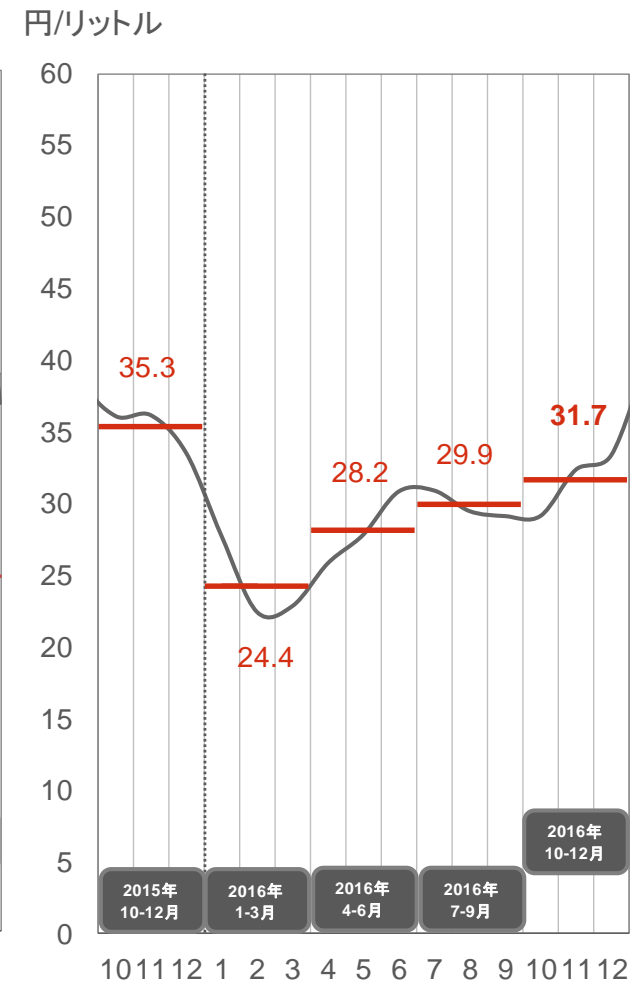
ドバイ原油価格



為替レート(ドル)



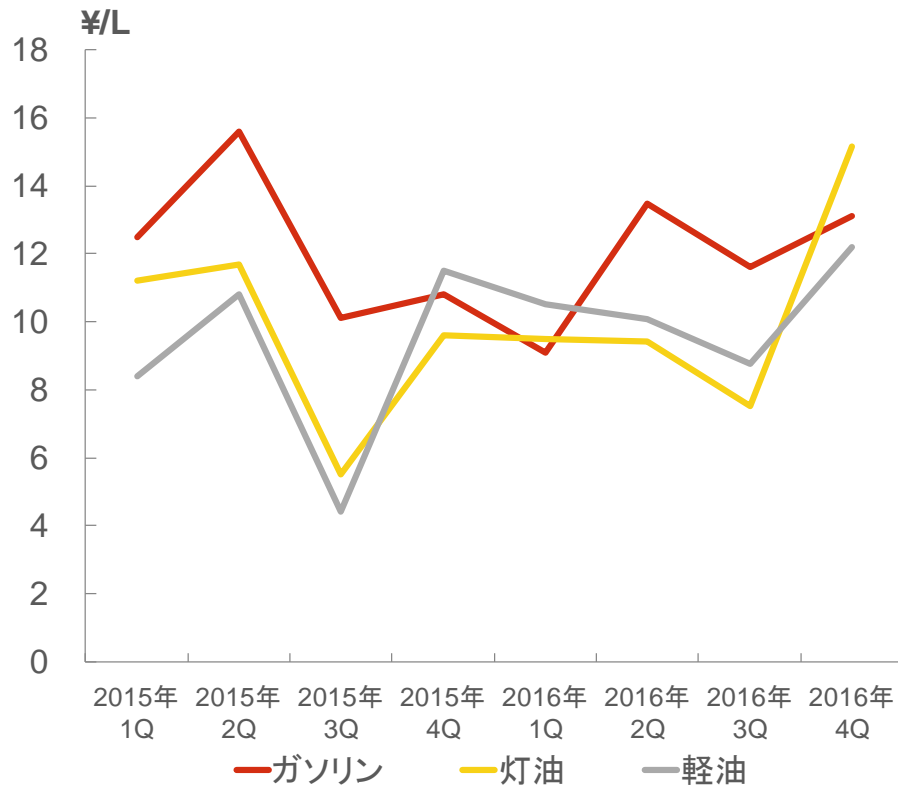
原油通関CIF価格



出典：財務省「貿易統計」

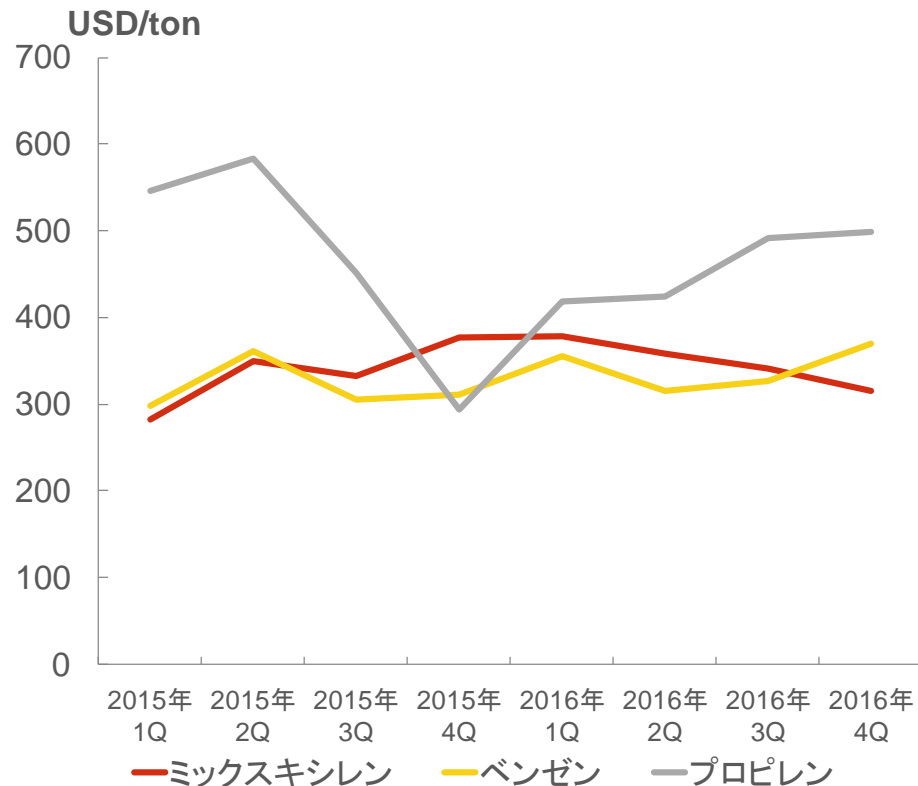


国内石油製品マージン



※ 国内スポット価格－原油通関CIF

アジア極東地域 化成品マージン



※ スポット製品価格－ドバイ原油スポット価格

- 10-12月の国内石油製品マージンは前四半期比で急伸。11月末にOPEC臨時総会で8年ぶりの減産を合意したことで原油価格が急騰。特に12月には売上原価の上昇に先立ち製品卸売り価格が上昇するプラスのタイムラグ影響を受けた。灯油は寒さの早期到来で需要が旺盛となり、マージンが強力に押し上げられた
- 化成品マージンについては、一部石化プラントのトラブルや堅実な需要を背景に、総じて堅調に推移。当社主力のミックスキシレンについては底堅い推移

決算ハイライト（1-12月）

■ 原油価格および為替レート

		2015年 1-12月	2016年 1-12月	前年同期比
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	50.8	41.4	-9.4
為替レート	(円/USD)	121.1	108.8	-12.3

■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2015年 1-12月	2016年 1-12月	増減	前年同期比
売上高	2,177,625	1,726,075	- 451,549	-20.7%
営業利益	-12,209	46,410	+ 58,620	-
営業外損益	-1,073	1,429	+ 2,502	-
経常利益	-13,282	47,840	+ 61,123	-
※在庫影響	-54,826	11,223	+ 66,049	-
※CCSベース経常利益	41,544	36,617	- 4,926	-11.9%
特別損益	-8,015	-7,176	+ 838	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-27,467	16,919	+ 44,387	-
※CCSベース親会社株主に帰属する当期純利益	7,818	9,406	+ 1,588	+20.3%

【注】カレント・コスト・オブ・サプライ(CCS)ベースの利益: たな卸資産の評価の影響を除いた原価を用いて算出する利益



太陽電池事業の固定資産減損について

太陽電池事業については、現在も世界的な供給過剰状態にあり、今後も当面の間、この厳しい事業環境は改善が見込み難いものと考えます。当社の事業採算性としても同様に、従来の事業戦略のもとでは短期的に回復を見込むことは難しい状況にあります

このような認識のもと、当社の100%子会社で太陽電池事業に従事するソーラーフロンティア株式会社において、保有するパネル工場の回収可能性を検討した結果、減損損失を計上いたしました

【固定資産減損損失の内訳】

拠点	所在地	稼働開始	生産能力	減損損失額
国富工場	宮崎県	2011年2月	900MW/年	▲107億円

当減損処理を実施すると同時に、今後の収益性改善に向けた事業戦略の再構築を実施してまいります

新しい事業戦略の概略については21ページをご参照ください

セグメント情報 (1-12月)

■ 売上高

(百万円)	2015年 1-12月	2016年 1-12月	増減	前年同期比
石油事業	2,049,935	1,595,529	- 454,406	-22.2%
エネルギーソリューション事業	119,482	121,300	+ 1,817	+1.5%
その他	8,207	9,245	+ 1,038	+12.7%
売上高 計	2,177,625	1,726,075	-451,549	-20.7%

■ 営業利益

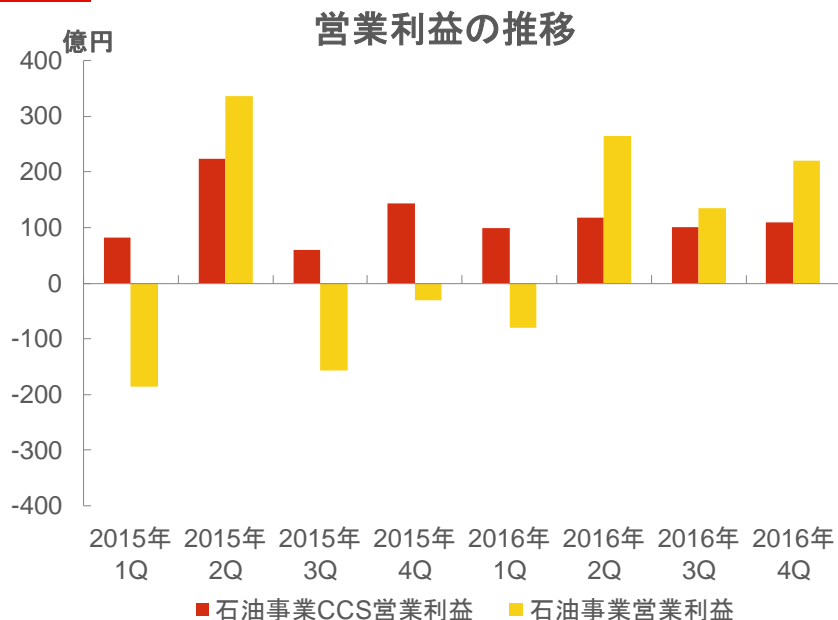
(百万円)	2015年 1-12月	2016年 1-12月	増減	前年同期比
石油事業	-3,812	53,842	+ 57,655	-
※在庫影響	-54,826	11,223	+ 66,049	-
※石油事業CCS営業利益	51,014	42,619	- 8,394	-16.5%
エネルギーソリューション事業	-10,191	-9,173	+ 1,017	-
その他	1,785	1,746	- 38	-2.2%
調整額	9	-4	- 14	-
営業利益 計	-12,209	46,410	+ 58,620	-
※CCS営業利益 計	42,617	35,187	- 7,429	-17.4%

- ・石油事業： 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品の製造・販売
- ・エネルギーソリューション事業： 太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の供給・販売
- ・その他： 不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等

セグメント別業績概要(10-12月)



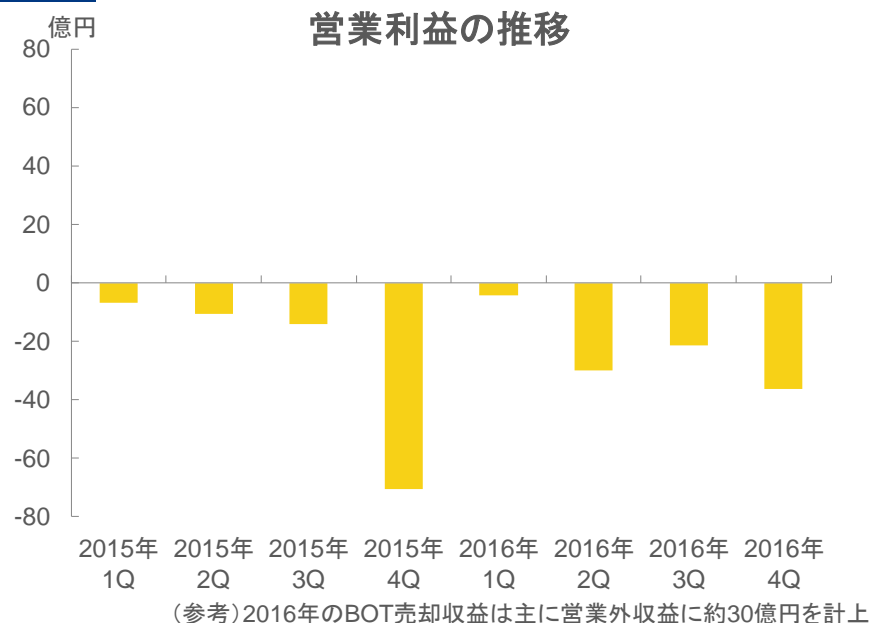
石油事業



- 第4四半期のCCSベース営業利益は前四半期とほぼ同水準。年間を通じて原油価格や為替の変動が激しかったものの、安定した四半期CCS営業利益を確保
- グループ製油所の定期修理の影響で製品輸出数量は前期比で大幅に減少するも、安定した国内製品販売および堅調な化成品マージンが収益をサポート
- 原油価格は続伸し、第4四半期も在庫評価益を計上



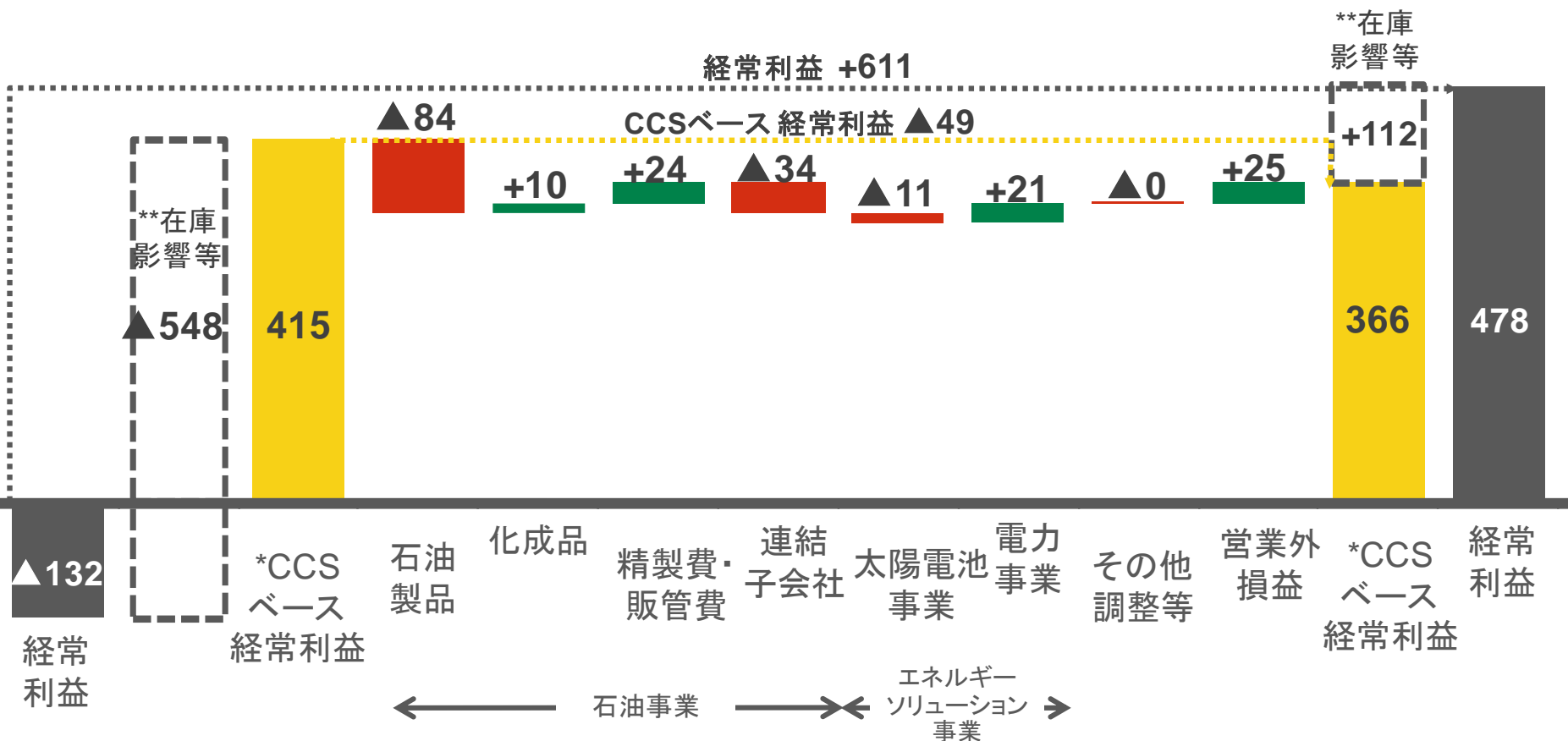
エネルギーソリューション事業



- 第4四半期営業損失は、前年同期比で改善
- 太陽電池事業は、前年同期比で改善。収益性の低い海外販売を抑制したため、平均販売単価が改善。BOT*案件の売却益(主に営業外収益で計上)も収益改善に貢献。追加的に実施したコスト見直し活動も寄与
- 京浜製油所の定期修理に伴い、GENEXは低稼働となったが、電力事業全体では安定した収益を確保

前年同期比 要因分析(経常利益)

単位: 億円



2015年1-12月

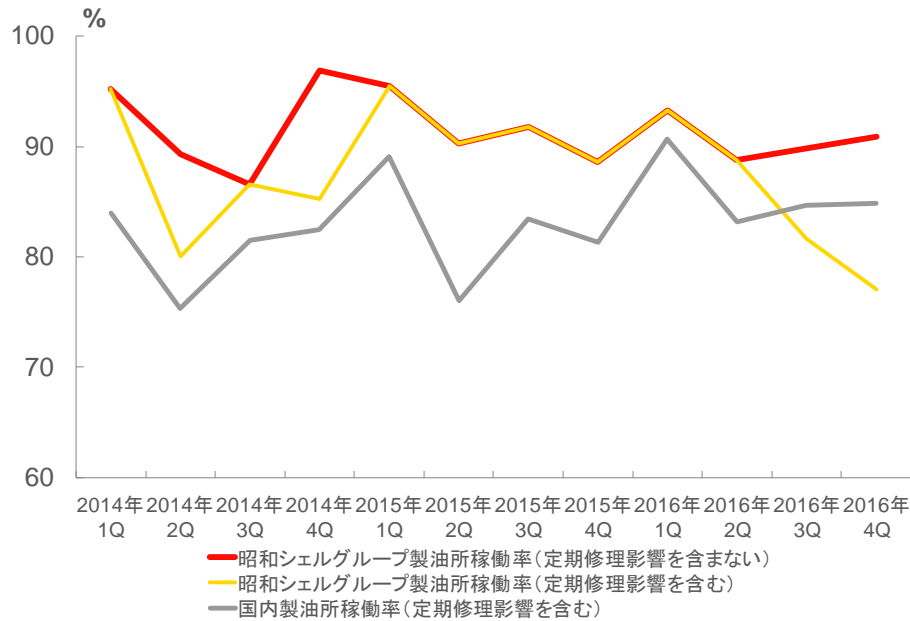
2016年1-12月

* CCS: Current Cost of Supply (在庫評価の影響を除いたもの)
 ** 「在庫影響等」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む。

事業概況 (10-12月) - 石油事業

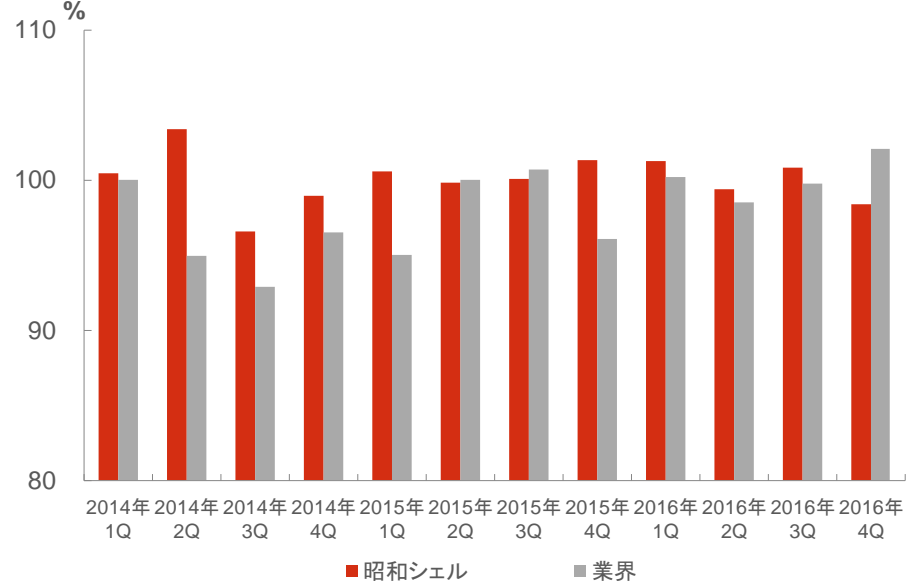


製油所稼働率



出典：石油連盟

4油種*国内販売数量の伸び率(前年同期比)



*4油種：ガソリン、灯油、軽油、A重油

出典：経済産業省「資源・エネルギー統計」

※2016年4Qの業界は速報値

- 第4四半期の製油所稼働率については、グループ製油所2か所で定期修理を実施したことにより、前四半期に引き続き比較的低位で推移し、業界平均を下回った
- 例年より寒さが早く到来したため、国内灯油販売数量については前年同期比で大幅に伸長。比較的付加価値の高い燃料油であるガソリン、灯油、軽油、A重油といった4油種合計の国内販売数量は、前年同期における大幅な伸びが影響し、前年をやや下回り、伸び率も業界平均を下回った。通期では前年とほぼ横ばい、伸び率は業界並みとなった
- 製品輸出数量は、グループ製油所の定期修理の関係で前年同期比で大幅に減少。比較的収益性の高い化成品は、生産最大化を継続。四日市製油所の不均化装置も順調に稼働

原油処理実績と販売数量実績（1-12月）



■ 原油処理実績とグループ製油所稼働率

	2015年 1-12月	2016年 1-12月	増減
原油処理実績（千KL）	23,639	22,051	-1,588
稼働率	91.5%	85.2%	-6.3%

（注記）

原油処理実績および稼働率は京浜・四日市・山口の3製油所合計

■ 製品別販売数量

（千KL）	2015年 1-12月	2016年 1-12月	前年同期比
揮発油	8,699	8,678	- 0.2%
ジェット燃料	1,794	1,919	+ 6.9%
灯油	2,625	2,670	+ 1.7%
軽油	5,366	5,337	- 0.5%
A重油	2,007	2,008	+ 0.0%
C重油	1,074	1,168	+ 8.8%
化成品*（千MT）	1,076	1,073	- 0.2%
その他	2,419	2,200	- 9.0%
国内販売合計	25,060	25,054	- 0.0%
輸出	3,093	1,487	- 51.9%
総合計	28,153	26,540	- 5.7%

（補足）

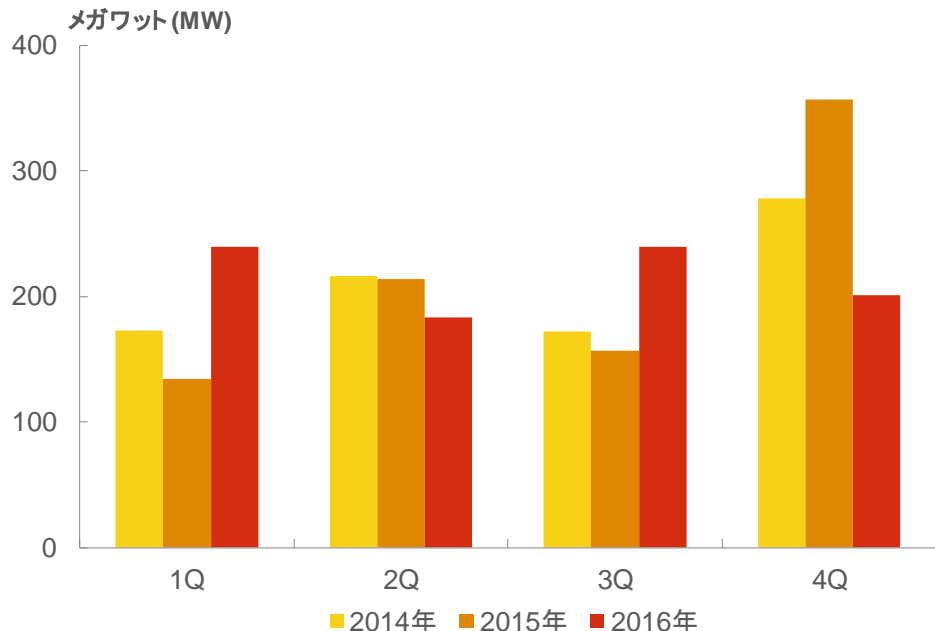
「その他」において前年同期比で大幅に減少している主要因は、2015年4月からLPガス元売事業統合会社「ジクシス(株)」が発足したことに伴い、LPガス供給の7～8割を占める輸入品がジクシス自身の調達に切り替わったため。通期におけるインパクトは国内販売合計において約▲1.5%に当たる。

尚、2016年4-6月期以降は、このインパクトは生じていません。

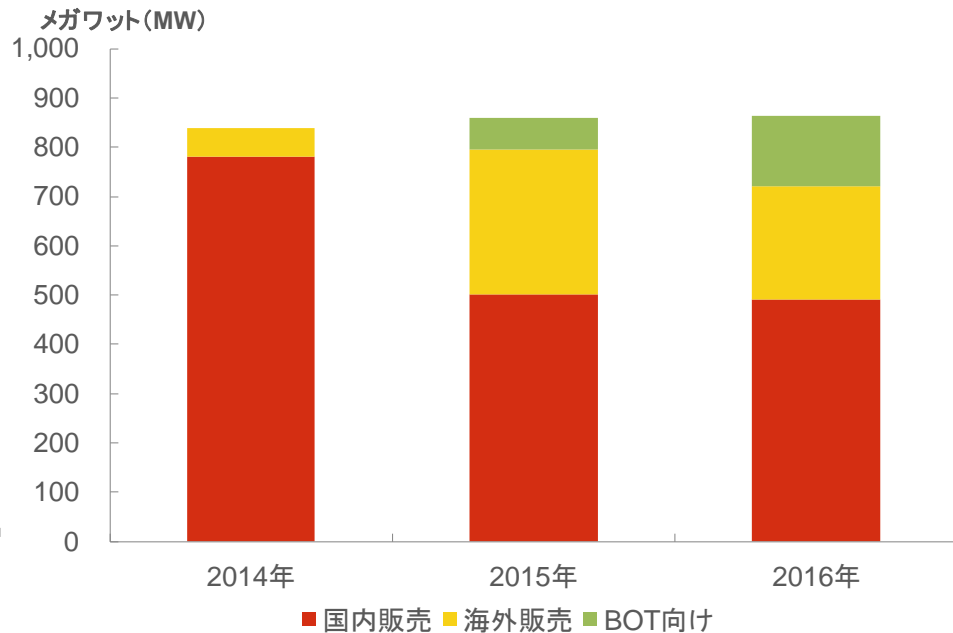
*化成品： ミックスキシレン、ベンゼン、プロピレン



四半期別 パネル出荷数量



地域・用途別 パネル出荷数量



- 第4四半期のパネル出荷数量は、前年同期比・前四半期比ともに減少。通期では前年並み。円高の影響等で収益性が悪化している海外販売を前四半期から引き続き抑制したことが主要因。パネル販売単価は、国内外で引き続き下落傾向
- 将来の安定した需要が見込まれる国内住宅向けにフォーカスした販売活動を実施。当社の年間国内向けパネル販売数量は、国内需要が縮小傾向にある中でも、前年並みを確保
- BOTビジネスは計画に基づき実施。BOT案件の売却は、一部のプロジェクトで売却タイミングが翌期にずれ込んだものの、年間では国内外合計で100MW弱の売却を実施
- 国富工場は翌期での新製品投入に向け、生産ラインの調整を実施。東北工場は引き続きフル生産体制の構築に向けて調整を実施

2016年7-12月 事業戦略の進捗



石油事業

「国内No.1の収益体質となる」

中期経営アクションプラン	2016年7-12月に推進した戦略
<p>オーガニック・グロース (既存事業の継続成長)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内販売規模の維持 ■ 付加価値向上によるマージンの改善 ■ サプライチェーンを通じたコスト削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ サービス・製品の差別化に加え、電力事業とのシナジーも追及し、ガソリン・軽油などの4油種合計販売数量は通期で前年並みを維持 ■ 新ハイオクガソリン「Shell V-Power」や長寿命・省燃費・高環境性能といった付加価値潤滑油およびアスファルトの販売を推進。堅調に収益へ貢献 ■ 2014年末に当初計画である2012年度比260億円の改善は既に達成。更なる成果を求めて取り組みを継続
<p>ステップ・チェンジ (事業構造改革による成長)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 他社との協業 ■ 石油化学事業の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 出光興産との経営統合に向けた協議を継続 ■ コスモ石油との四日市地域での精製事業提携の実行に向けた準備を推進 ■ 四日市製油所における不均化装置は順調に高稼働で推移

(注) 当社は、基幹事業の効率化と収益力強化を「オーガニック・グロース」、また未来の成長に向かって経営資源を投入することを「ステップ・チェンジ」と定義しています。

2016年7-12月 事業戦略の進捗



エネルギーソリューション事業

中期経営アクションプラン

2016年7-12月に推進した戦略

太陽電池事業 「グローバルリーダーとなる」

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">■ 国内市場で勝ち組になる■ 高付加価値ビジネスモデルの構築■ 将来の成長に向けた技術開発■ 世界市場への本格進出 | <ul style="list-style-type: none">■ 継続して代理店等と国内販売強化活動を展開。国内需要が伸び悩む中でも当社は前年並みの販売数量を維持■ 住宅向け戦略商品「SmaCIS」を発売決定■ 計画に基づき国内外でBOT事業を推進。プロジェクト案件売却は国内外合計で100MW弱を実施■ 東北工場のフル生産体制構築に向けて取り組みを継続。国富工場は新製品投入に向けた準備を実施■ 事業環境悪化に伴い、海外販売を抑制。海外事業も含め全体的な戦略の再構築を実施 |
|--|--|

電力事業 「事業規模および発電メニューを拡大する」

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">■ 事業規模を1ギガワット規模へ拡大■ 発電の電源を拡充 | <ul style="list-style-type: none">■ 発電規模拡大および小売全面自由化に対応し、家庭用低圧小売り販売体制を整備するとともに、継続して販売ポートフォリオの最適化に取り組む■ 太陽光発電所は約15MWを追加、太陽光発電所の規模は約50%増加した。新規の自社発電所開発計画は一巡。既存発電所の運転効率化に継続して取り組む |
|---|---|

主なプロジェクトの進捗状況



石油事業

プロジェクト	2013	2014	2015	2016	2017
■ 構造的コスト競争力の改善	345億円改善、前倒しで計画達成				
■ LPガス事業の統合	☆ 検討合意	☆ 統合契約締結	☆ 統合会社設立	事業統合	
■ ミックスキシレン生産能力増強	☆ 調査・検討完了	☆ 投資決定	建設		稼働
■ 石油化学事業の海外展開検討	調査・検討				
■ 供給合理化に向けた東燃ゼネラル石油との事業提携	☆ 検討合意	評価および実行			
■ 四日市地域における競争力強化に向けたコスモ石油との事業提携			☆ 提携合意	準備および追加合理化領域の検討	提携開始

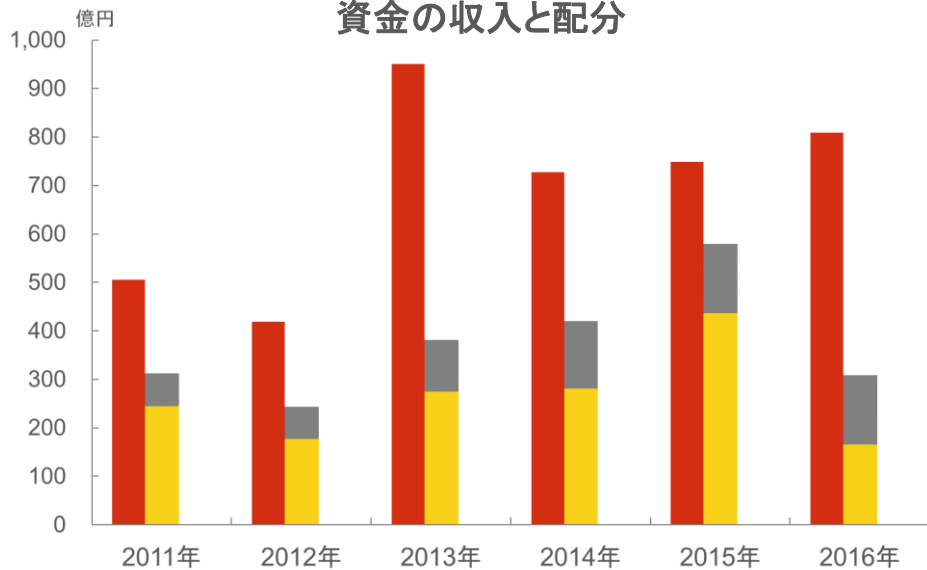


エネルギーソリューション事業

■ (太陽電池) 東北工場	☆ 投資決定	建設	稼働	商業生産
■ (電力) 扇島パワー 3号機		建設		稼働
■ (電力) 京浜バイオマス発電所	☆ 投資決定	建設		稼働

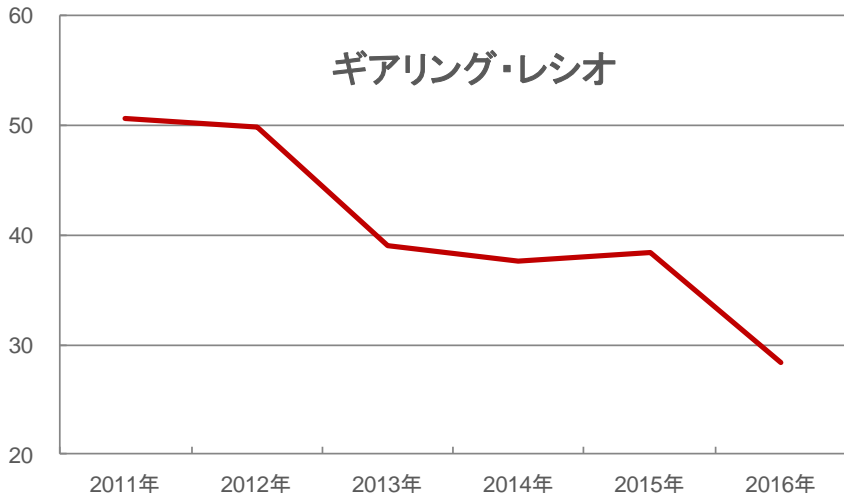
資金の配分

資金の収入と配分

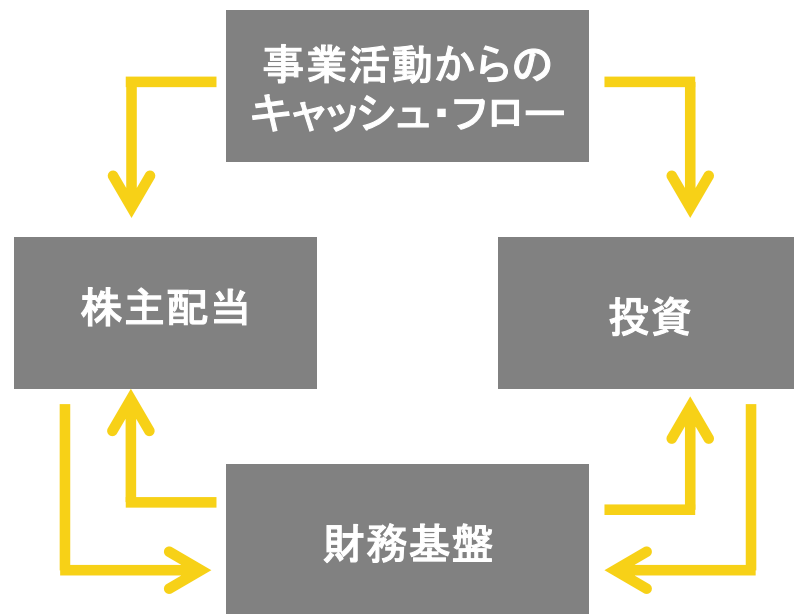


■ 営業活動によるキャッシュフロー
 ■ 投資活動によるキャッシュフロー
 ■ 配当金支払い額(キャッシュアウトベース)

ギアリング・レシオ



*ギアリング・レシオ: (有利子負債-現預金) ÷ (自己資本+有利子負債-現預金)



■ バランス良く以下の領域へ資金配分を行う

- ・ 将来への成長投資
- ・ 強固な財務基盤と高い信用格付けの維持
- ・ 安定的かつ魅力的な株主還元

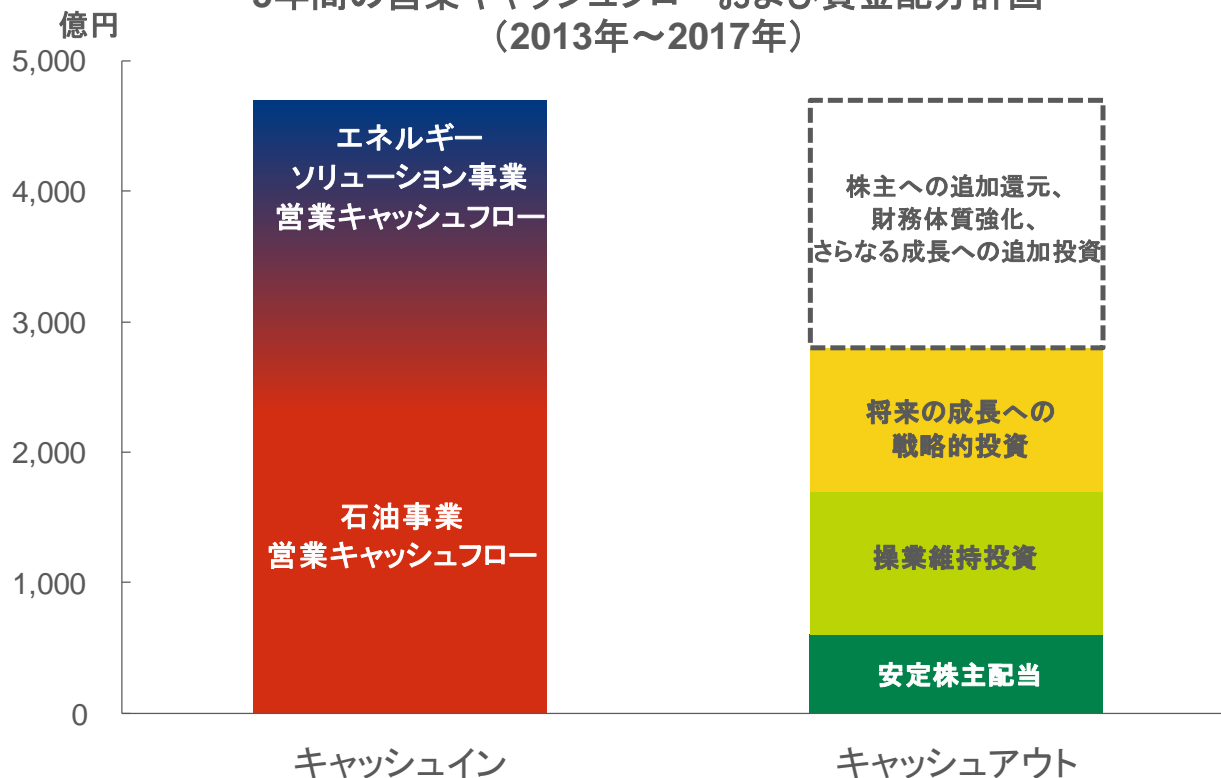
- 石油、エネルギーソリューション両事業が営業キャッシュフローに貢献。堅実な水準の営業キャッシュフローを背景に、フリーキャッシュフローもプラスを維持
- 潤沢なフリーキャッシュフローを背景に、有利子負債が減少し、ギアリング・レシオは28.3%と大きく改善

株主還元

単位： 円

	2014年	2015年	2016年	2017年 (予想)
1株当たり年間配当金	38	38	38	38
(うち1株当たり中間配当金)	19	19	19	19

中期経営アクションプランにおける
5年間の営業キャッシュフローおよび資金配分計画
(2013年～2017年)



- 当社方針である安定的かつ魅力的な株主還元に基づき、2016年および2017年は一株当たり年間配当を38円で維持することを見込む
- 2017年においても、安定した配当および戦略投資が実行可能なキャッシュフローを確保できる見通し

2017年12月期 連結業績予想(1)

(百万円)	2016年 実績	2017年 予想	前年同期比
売上高	1,726,075	2,080,000	+ 353,925
営業利益	46,410	63,000	+ 16,590
※在庫影響	11,223	20,000	+ 8,777
※CCSベース営業利益	35,187	43,000	+ 7,813
石油事業	42,619	43,000	+ 381
エネルギーソリューション事業	-9,173	0	+ 9,173
その他および調整額*	1,742	-	- 1,742
経常利益	47,840	68,000	+ 20,160
※CCSベース経常利益	36,617	48,000	+ 11,383
親会社株主に帰属する当期純利益	16,919	43,000	+ 26,081

*「その他および調整額」の2017年度予想は、「石油事業」に含まれています。

■ 業績予想における前提条件(年間平均)

および在庫評価損益への感応度(2017年1~12月への影響額)

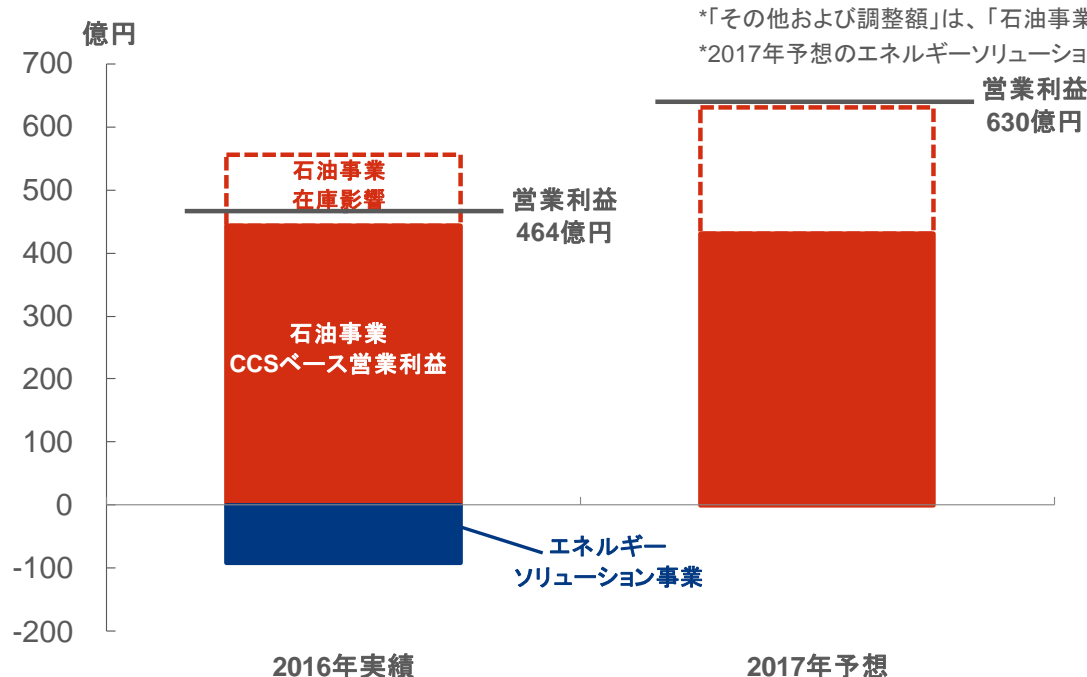
	2016年 実績	2017年 予想	変動幅	在庫評価への 影響額(億円)
ドバイ原油価格 (USD/バレル)	41.4	55.0	1USD/バレル	12
為替レート (円/USD)	108.8	115.0	1円/USD	6

* 原油価格の変動の仕方や在庫数量によって、結果が異なる可能性があります。

* 低価法の影響は考慮しておりません。

2017年12月期 連結業績予想(2)

■ 2017年 セグメント別営業利益予想



*「その他および調整額」は、「石油事業」に含まれています。

*2017年予想のエネルギーソリューション事業営業利益はゼロを見込んでいます。

<業績予想の前提>

- ✓ (石油)直近の原油価格および為替見通しに基づき、年間の在庫評価影響を200億円のプラスで見込む
- ✓ (石油)安定した国内需要を見込む。輸出と国内販売を合計した販売数量は、前年並みを想定。マージンも前年並みで想定
- ✓ (石油)化成品は、四日市製油所の定期修理のため、販売数量は前年比で若干の減少を想定
- ✓ (太陽電池)事業環境の変化に対応し、事業戦略を再構築(21ページ参照)。比較的収益性の高い国内市場へのフォーカスを強める
- ✓ (太陽電池)戦略の再構築により、収益の大幅改善を見込む。営業外収益で引き続きBOT売却収益を見込む
- ✓ (電力)引き続き発電所稼働の効率化および販売ポートフォリオの最適化に取り組む
- ✓ (電力)発電所の安定稼働をベースに前年に引き続き安定した収益を見込む
- ✓ 堅調な営業キャッシュフローを背景に、ギアリングレシオは引き続き健全な水準を見込む



メインスコープ

- ① 付加価値を獲得できる市場セグメントへ経営資源を集中する
- ② CISの技術特性を活かした差別化による新たな事業モデルの構築

1. 国内販売へのシフト

- ・ 住宅専用の戦略商品『SmaCIS(スマシス)』の投入
- ・ ルーフトップ向け高出力品(変換効率約16%)を新商品として投入

2. 製品開発(R&D)および生産体制の最適化

- ・ 生産体制の構造改革(販売戦略に即した高出力品の生産)
- ・ 軽量・新型パネルの2019年中の商業生産に向けた開発推進

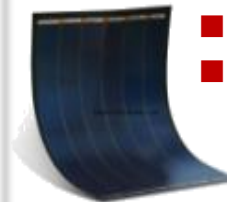
3. 『収益性>規模』の追求

- ・ 海外販売の一時休止
- ・ BOT事業は経済性に応じた実施

4. キャッシュの最大化

- ・ R&D進捗に応じた投資コントロール
- ・ コスト、組織の抜本的見直し

軽量・新型パネルとは



- 軽量化により設置可能場所が拡大
- 建物の壁面など曲面部分への設置が可能
- 施工の簡素化により設置コストが低減



競争力を備えた付加価値の高い製品

Data Book

決算ハイライト（10-12月）

■ 原油価格および為替レート

		2015年 10-12月	2016年 10-12月	前年同期比
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	40.7	48.2	+ 7.5
為替レート	(円/USD)	121.5	109.4	-12.1

■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2015年 10-12月	2016年 10-12月	増減	前年同期比
売上高	508,675	462,326	- 46,349	-9.1%
営業利益	-9,434	19,121	+ 28,555	-
営業外損益	159	4,150	+ 3,991	+2,507.8%
経常利益	-9,275	23,271	+ 32,547	-
※在庫影響	-17,375	11,118	+ 28,493	-
※CCSベース経常利益	8,099	12,153	+ 4,053	+50.0%
特別損益	-8,082	-9,397	- 1,315	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	-20,052	5,683	+ 25,736	-
※CCSベース親会社株主に帰属する当期純利益	-8,870	-1,758	+ 7,111	-

【注】カレント・コスト・オブ・サプライ(CCS)ベースの利益: たな卸資産の評価の影響を除いた原価を用いて算出する利益

セグメント情報（10-12月）

■ 売上高

(百万円)	2015年 10-12月	2016年 10-12月	増減	前年同期比
石油事業	465,680	428,628	- 37,052	-8.0%
エネルギーソリューション事業	40,681	30,764	- 9,916	-24.4%
その他	2,313	2,933	620	+26.8%
売上高 計	508,675	462,326	-46,349	-9.1%

■ 営業利益

(百万円)	2015年 10-12月	2016年 10-12月	増減	前年同期比
石油事業	-3,070	21,984	+ 25,054	-
※在庫影響	-17,375	11,118	+ 28,493	-
※石油事業CCS営業利益	14,304	10,866	- 3,438	-24.0%
エネルギーソリューション事業	-7,054	-3,620	+ 3,433	-
その他	688	708	+ 20	+2.9%
調整額	1	48	+ 46	+2447.4%
営業利益 計	-9,434	19,121	+ 28,555	-
※CCS営業利益 計	7,940	8,003	+ 62	+0.8%

- ・石油事業： 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品の製造・販売
- ・エネルギーソリューション事業： 太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の供給・販売
- ・その他： 不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等

原油処理実績と販売数量実績（10-12月）



■ 原油処理実績とグループ製油所稼働率

	2015年 10-12月	2016年 10-12月	増減
原油処理実績（千KL）	5,766	5,015	-751
稼働率	88.6%	77.0%	-11.6%

（注記）
原油処理実績および稼働率は京浜・
四日市・山口の3製油所合計

■ 製品別販売数量

（千KL）	2015年 10-12月	2016年 10-12月	前年同期比
揮発油	2,254	2,193	- 2.7%
ジェット燃料	454	472	+ 4.0%
灯油	848	900	+ 6.2%
軽油	1,393	1,369	- 1.7%
A重油	580	531	- 8.5%
C重油	281	357	+ 26.9%
化成品*（千MT）	269	257	- 4.4%
その他	526	456	- 13.4%
国内販売合計	6,604	6,534	- 1.1%
輸出	636	74	- 88.3%
総合計	7,241	6,609	- 8.7%

*化成品： ミックスキシレン、ベンゼン、プロピレン

サービスステーション(SS)数の推移



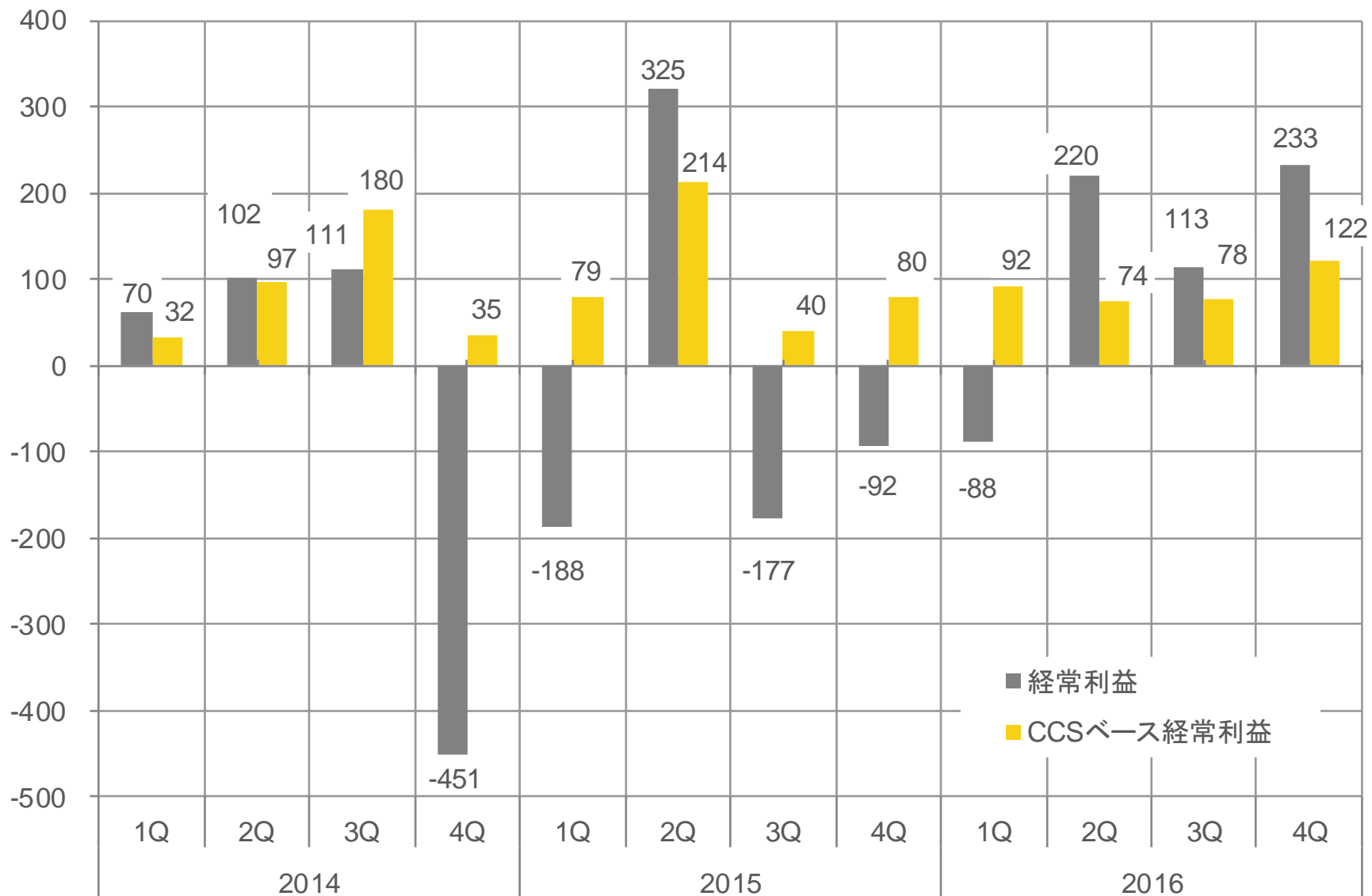
■ 固定式SS数とセルフSS数

※12月末時点

(カ所)	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
固定式SS数	3,633	3,464	3,339	3,212	3,142
セルフSS数	978	990	993	984	996
セルフSS比率	26.9%	28.6%	29.7%	30.6%	31.7%

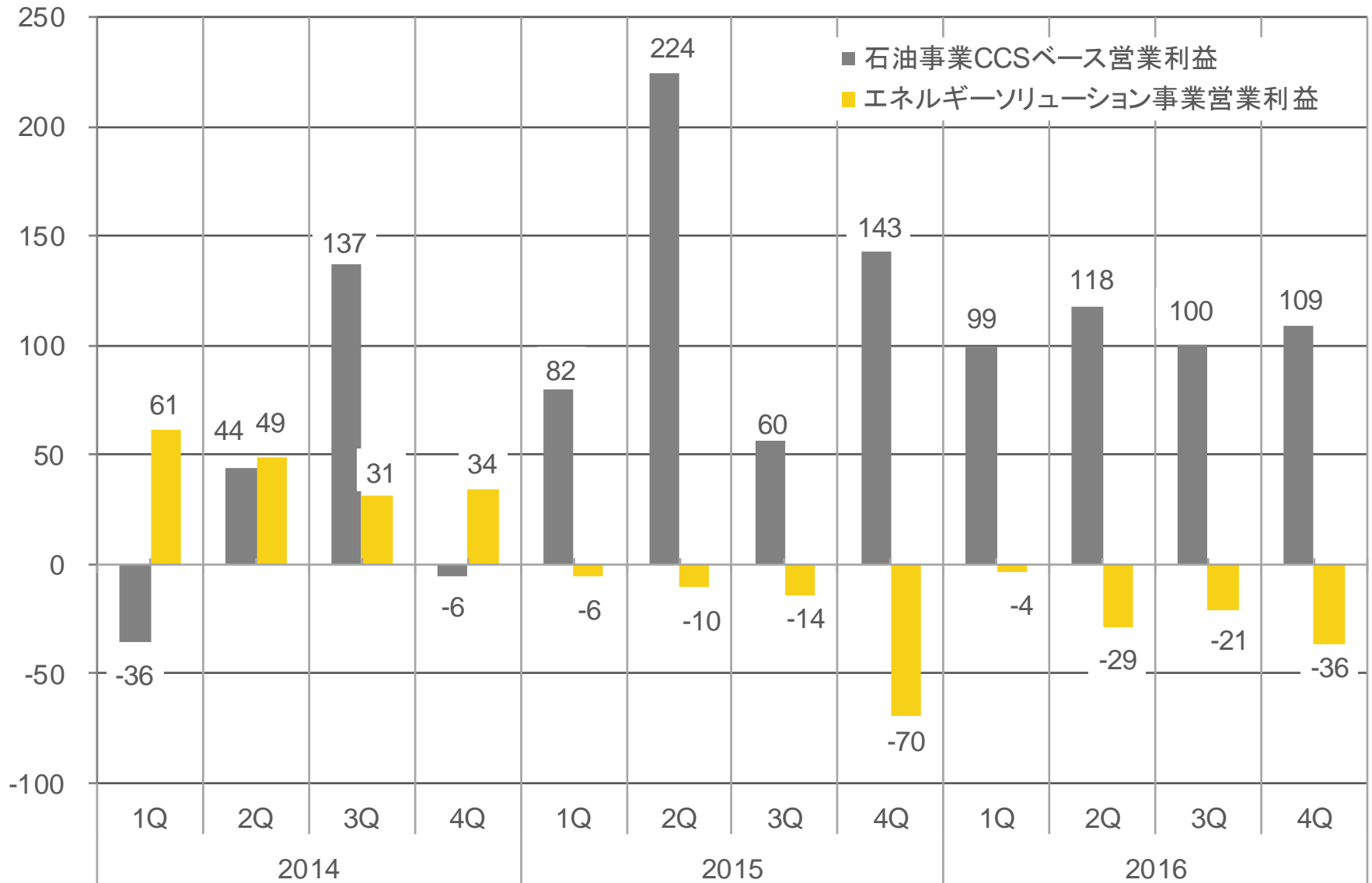
四半期別 経常利益の推移

億円

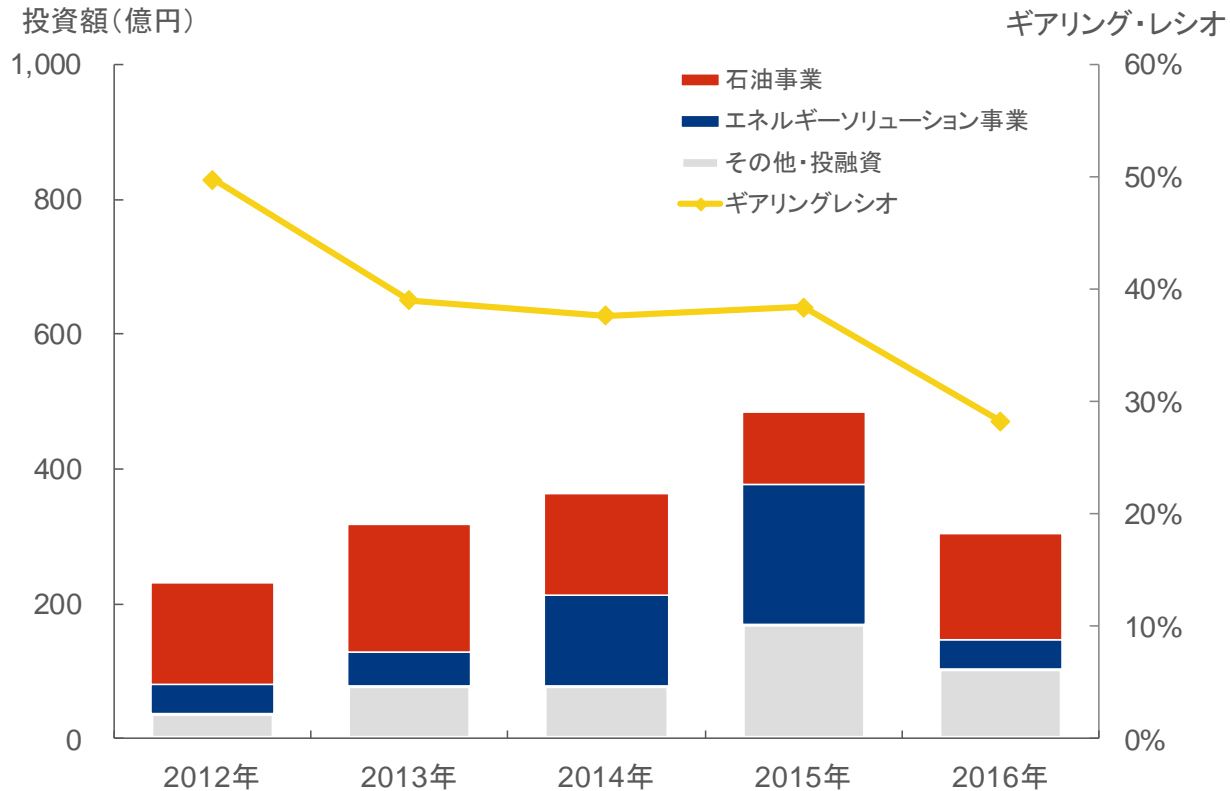


四半期別 セグメント別 営業利益の推移 (CCSベース)

億円



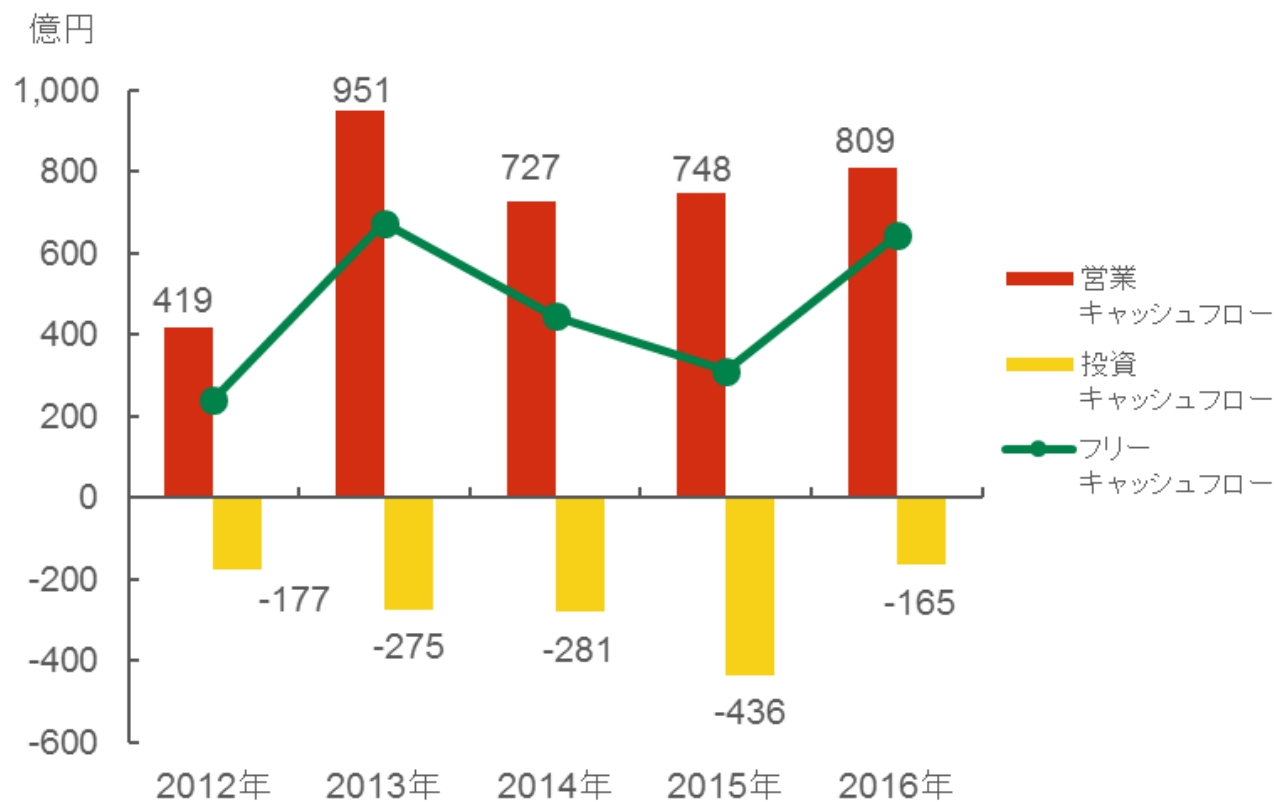
主要財務指標推移および投資額推移



	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
ギアリング・レシオ	49.8%	39.0%	37.7%	38.4%	28.3%
自己資本比率	20.3%	23.2%	23.1%	23.2%	22.7%
自己資本当期純利益率(ROE)	0.4%	21.9%	-3.4%	-11.1%	7.6%

【注】: ギアリング・レシオ: (有利子負債-現預金) ÷ (自己資本+有利子負債-現預金)
 自己資本当期純利益率(ROE) ... 当期純利益 / 株主資本(当・前年度末の平均)

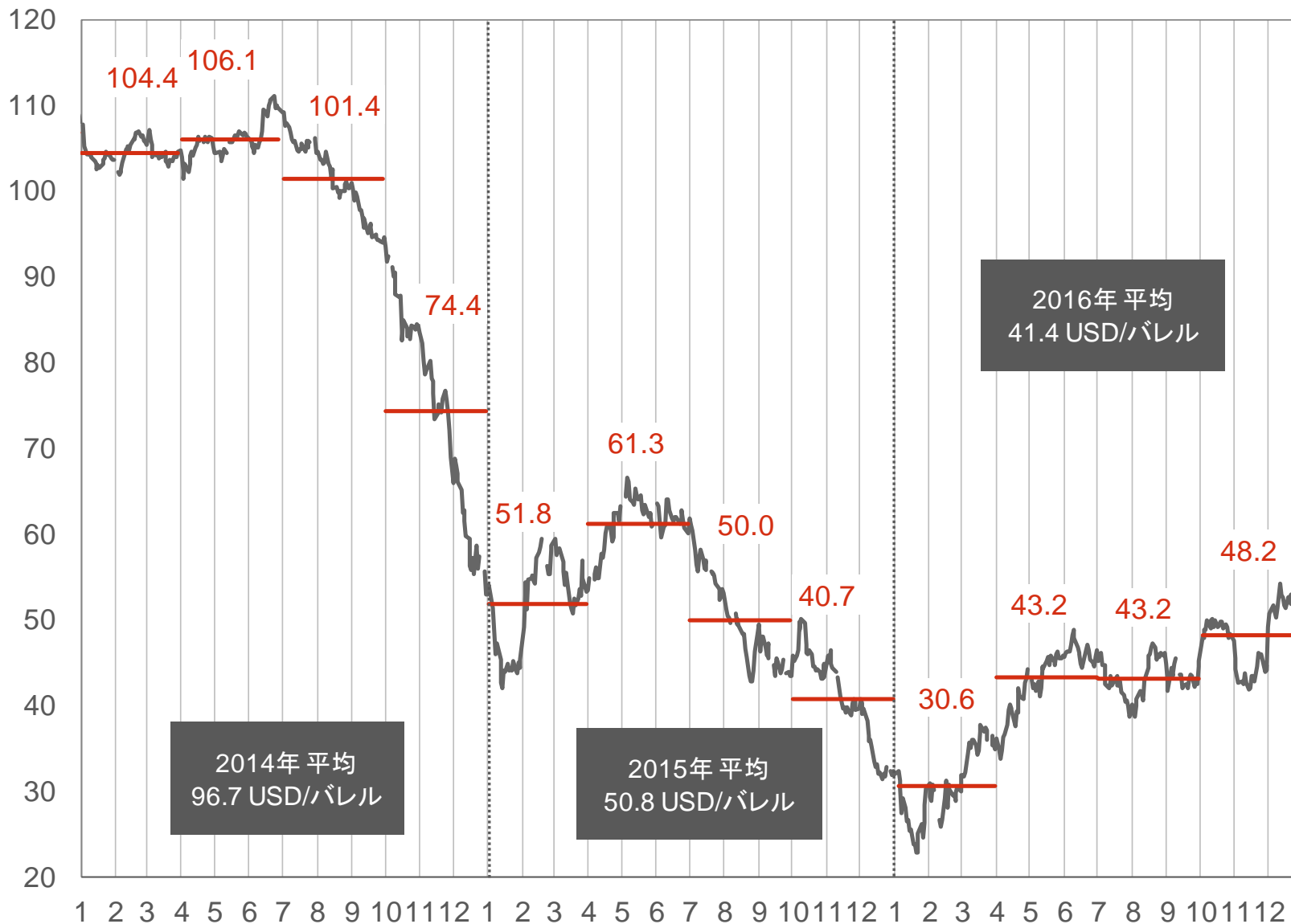
連結キャッシュフロー推移



(百万円)	2015年	2016年	増減
営業活動によるキャッシュフロー	74,819	80,922	+ 6,102
投資活動によるキャッシュフロー	-43,685	-16,543	+ 27,141
フリーキャッシュフロー	31,134	64,378	+ 33,244
財務活動によるキャッシュフロー	-56,182	-33,778	+ 22,403

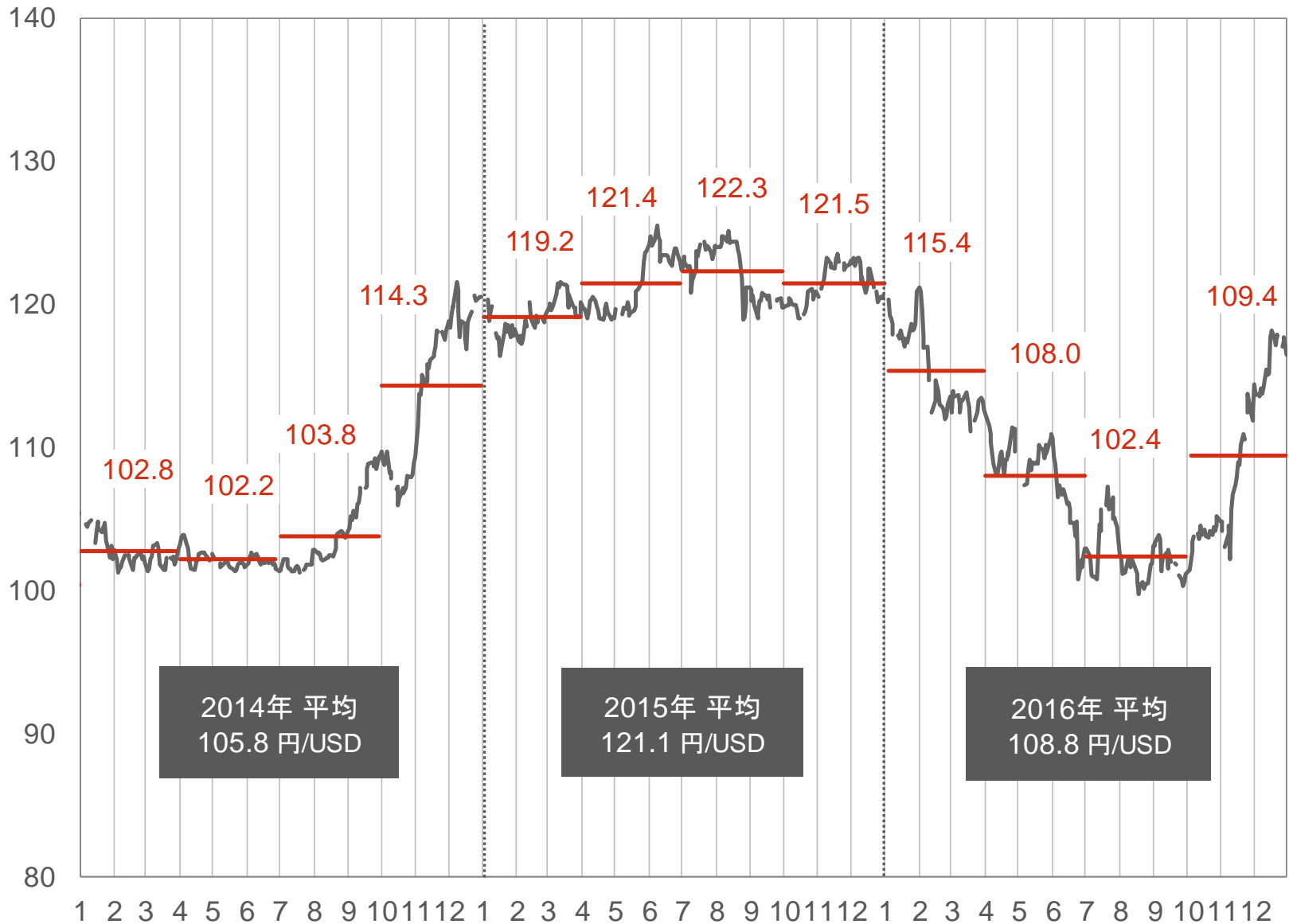
ドバイ原油価格の推移

(USD/バレル)



為替レートの推移 (円/アメリカドル 仲値)

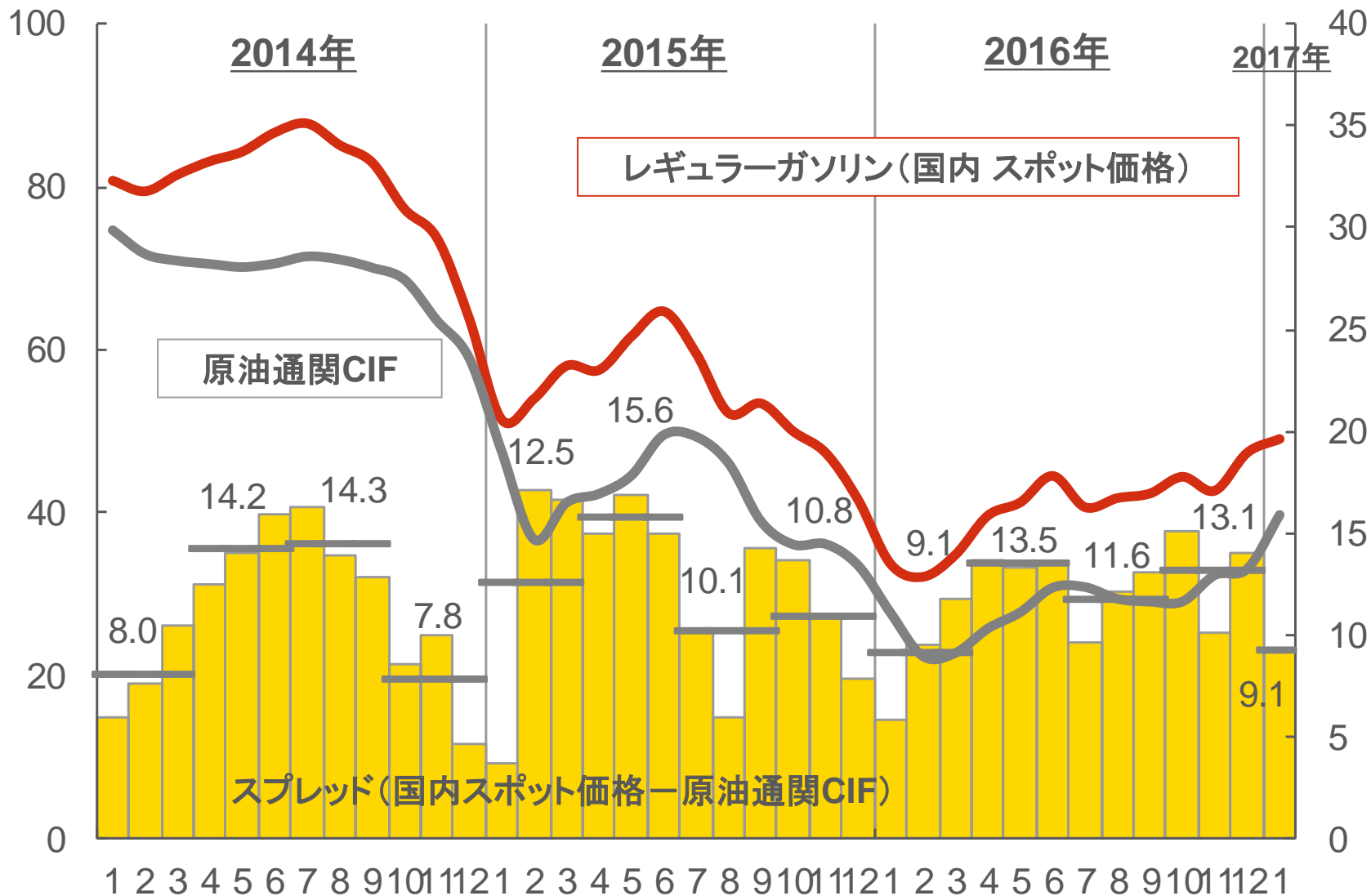
(円/USD)



国内マーケットの状況① (ガソリン)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド¥/L



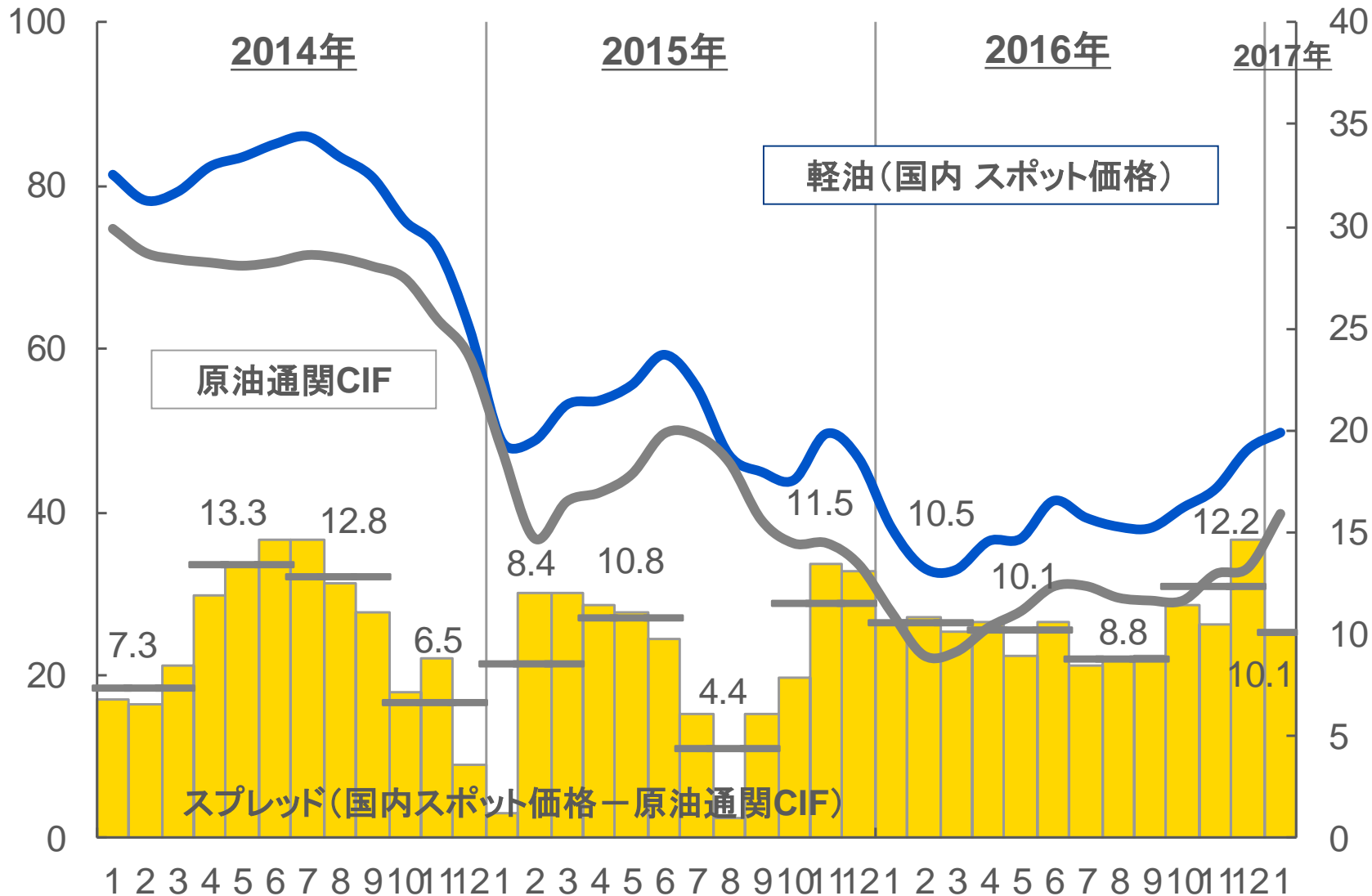
・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より

※2016年12月および2017年1月の原油通関CIFは暫定値

国内マーケットの状況②（軽油）

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド¥/L



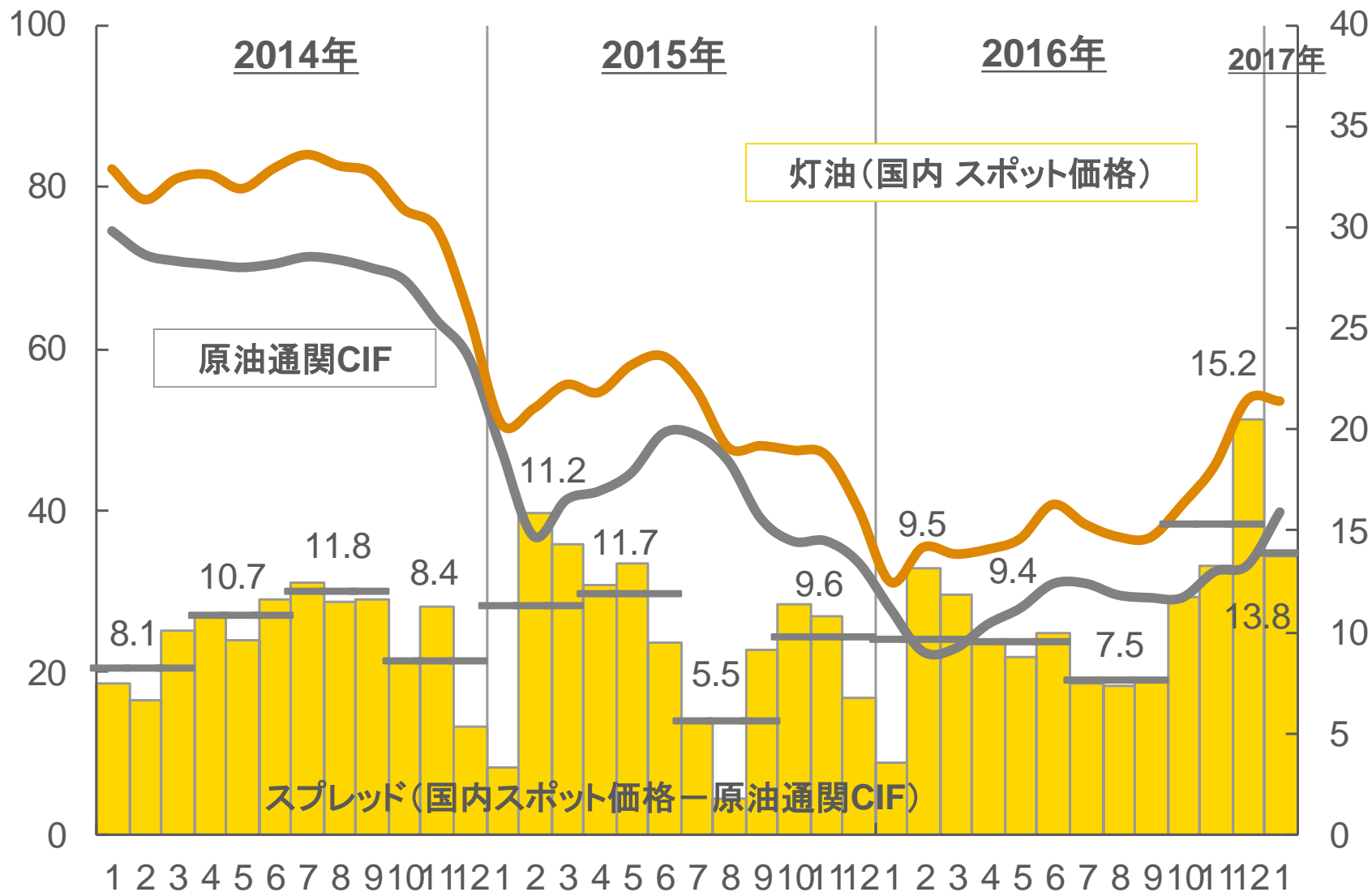
・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より

※2016年12月および2017年1月の原油通関CIFは暫定値

国内マーケットの状況③ (灯油)

原油・製品価格 ¥/L

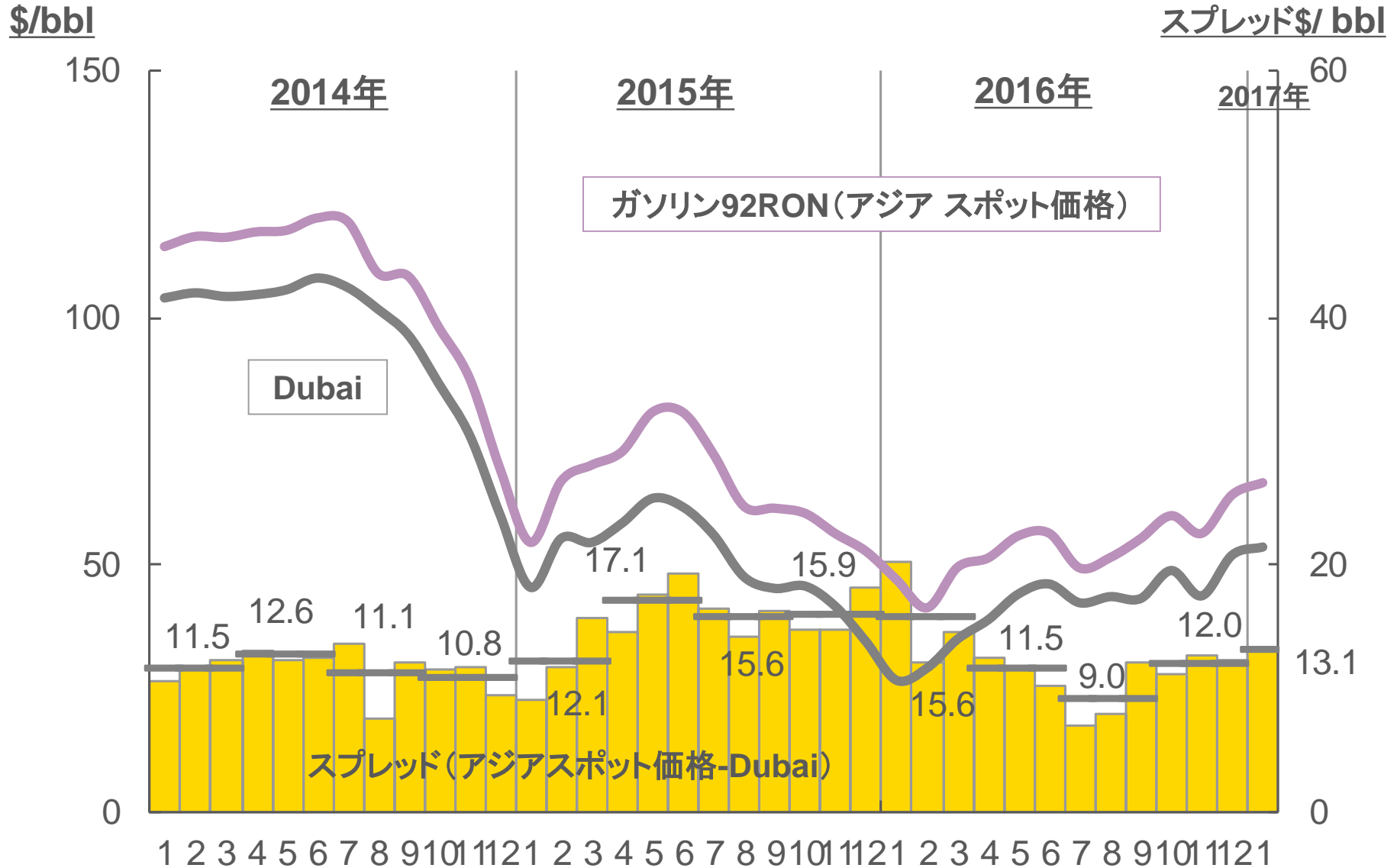
スプレッド¥/L



・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より

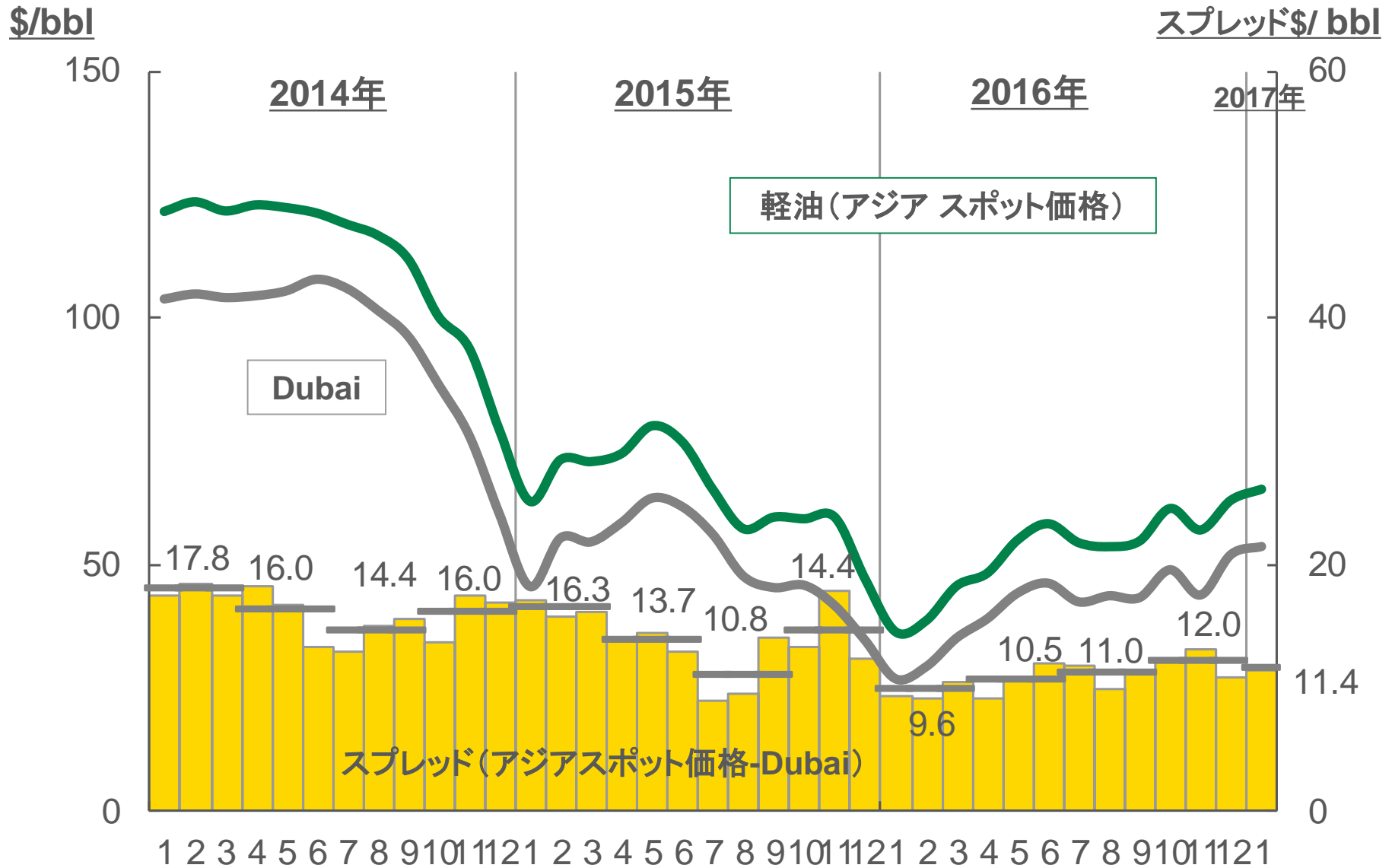
※2016年12月および2017年1月の原油通関CIFは暫定値

海外マーケットの状況① (ガソリン92RON)



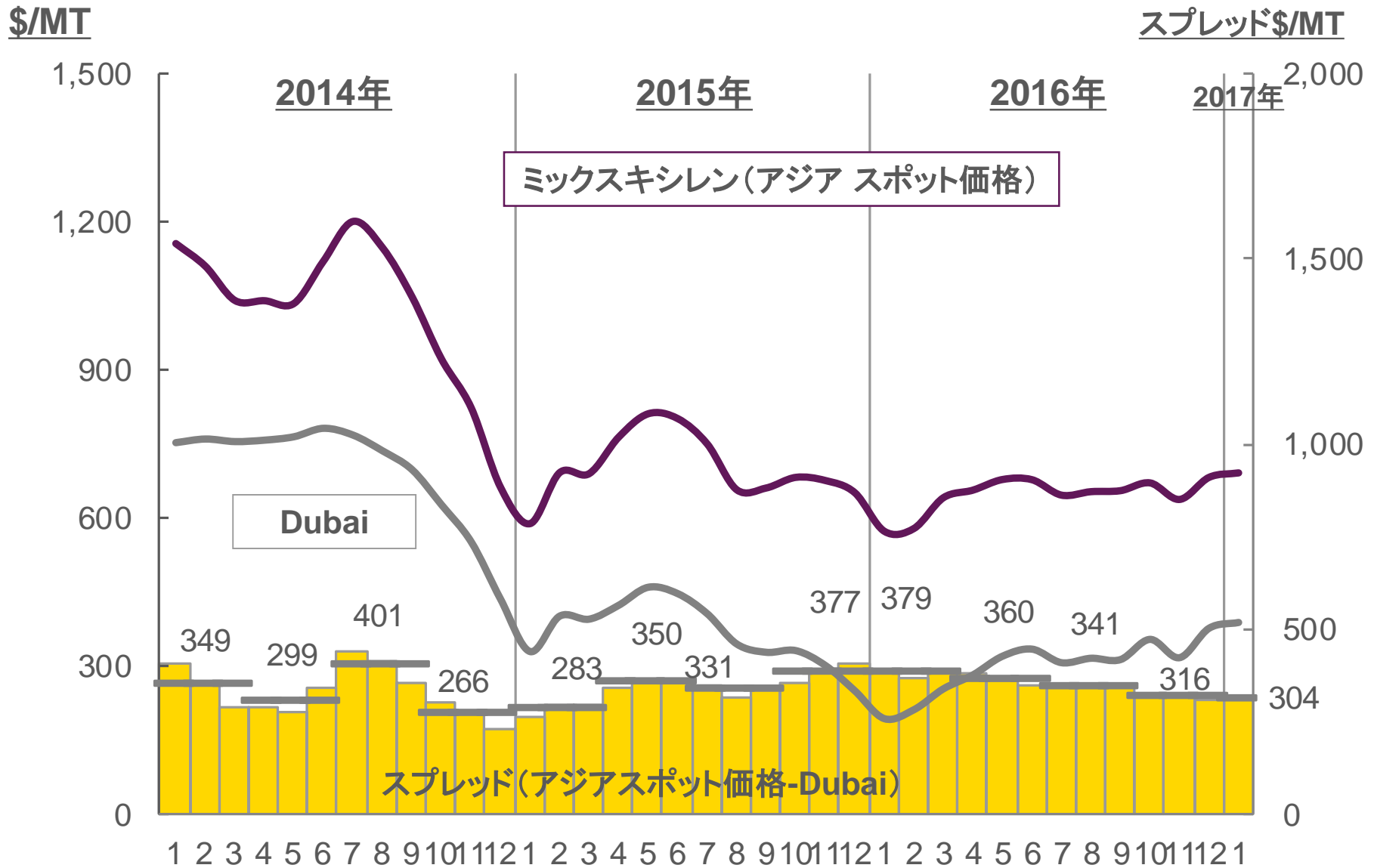
・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

海外マーケットの状況②（軽油）



・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

海外マーケットの状況③(ミックスキシレン)



・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

昭和シェル石油